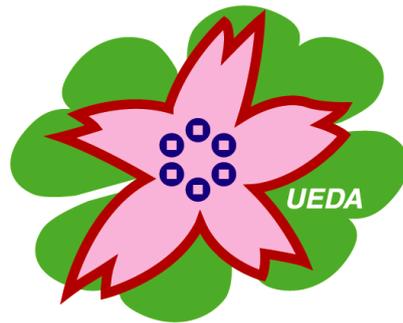


平成 28 年度 上田市の財務書類  
(統一的な基準)



平成 30 年 3 月

上田市 財政部 財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類の特徴	3
4	貸借対照表	4
5	行政コスト計算書	7
6	純資産変動計算書	10
7	資金収支計算書	11

## 【資料】

一般会計等財務書類	14
上田市全体財務書類	22
連結財務書類	26

## 1 はじめに

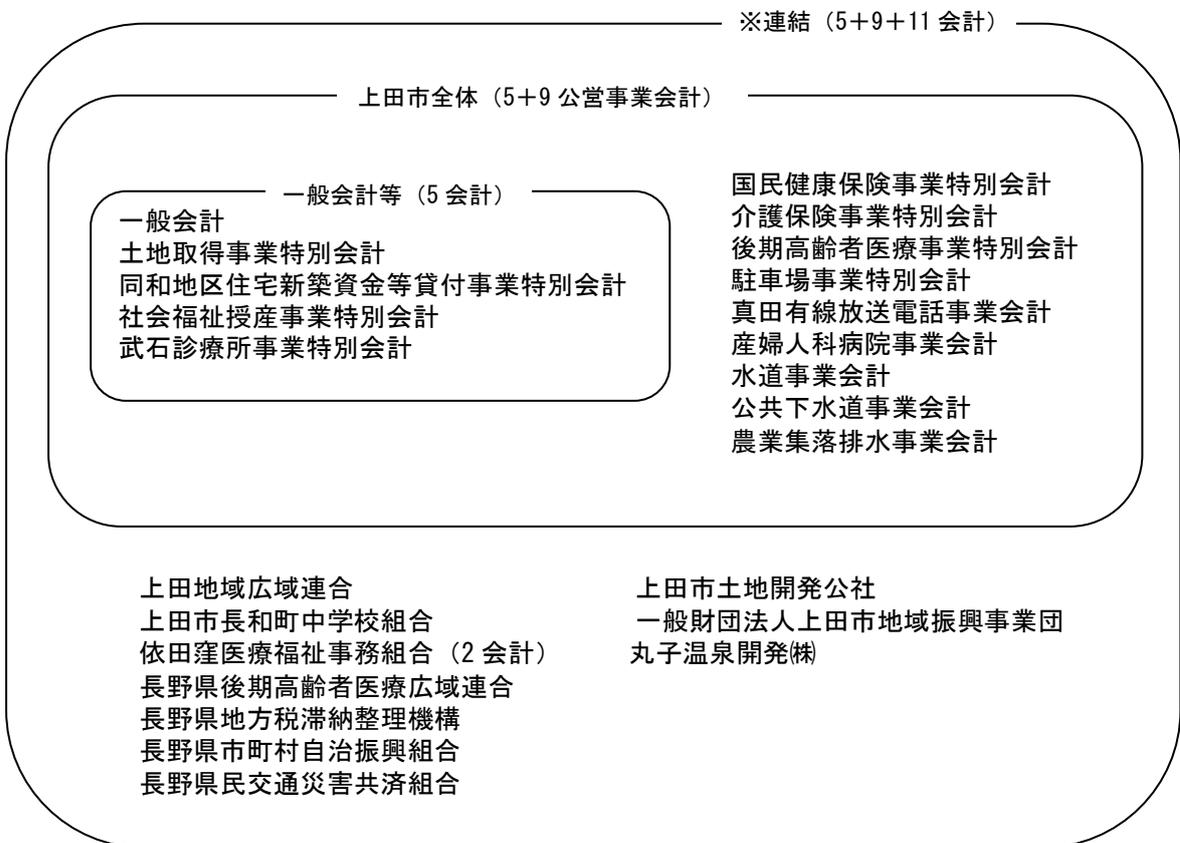
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」に替わり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。

## 2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、平成 28 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

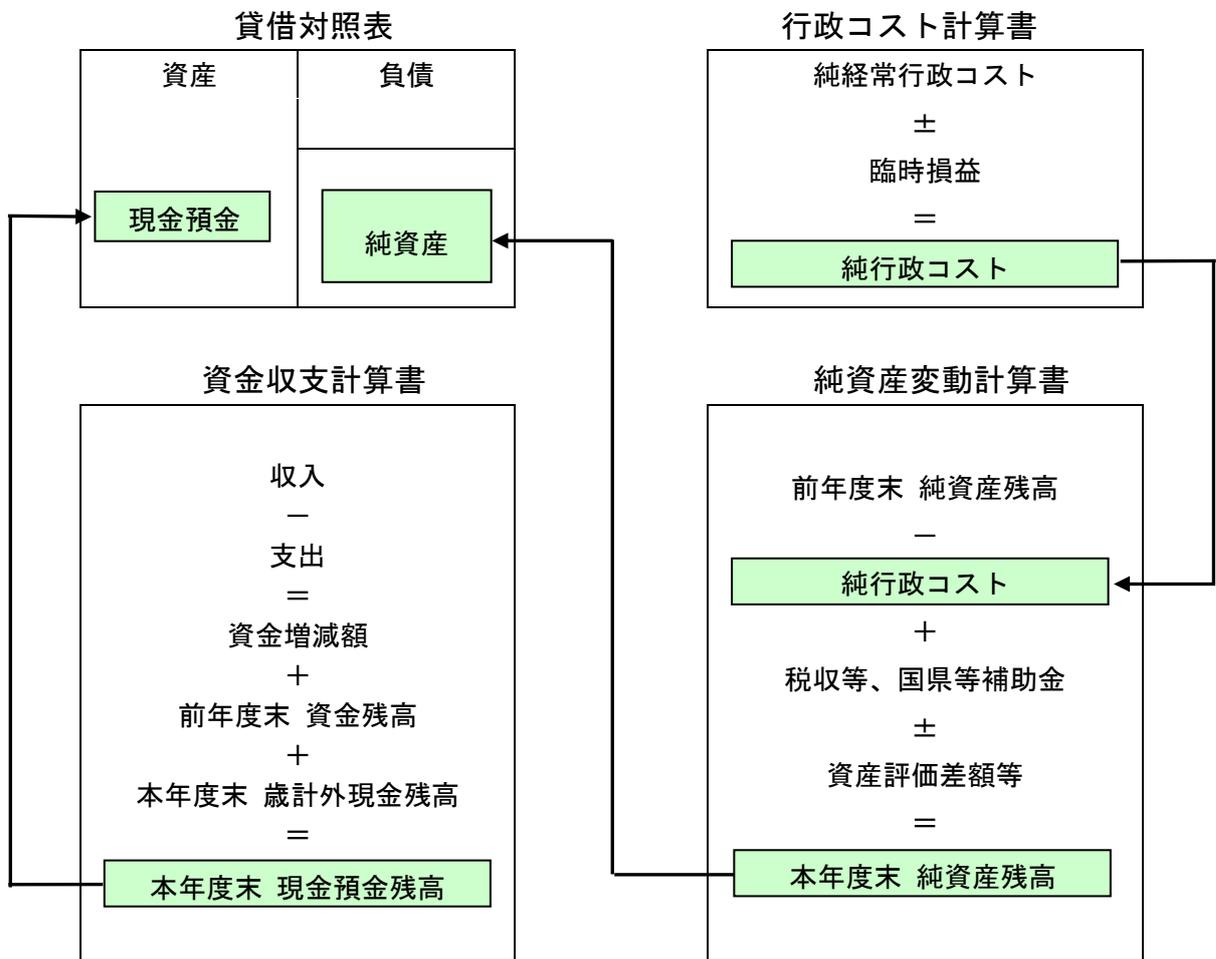


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50%以上出資している第三セクター等を対象にしています。

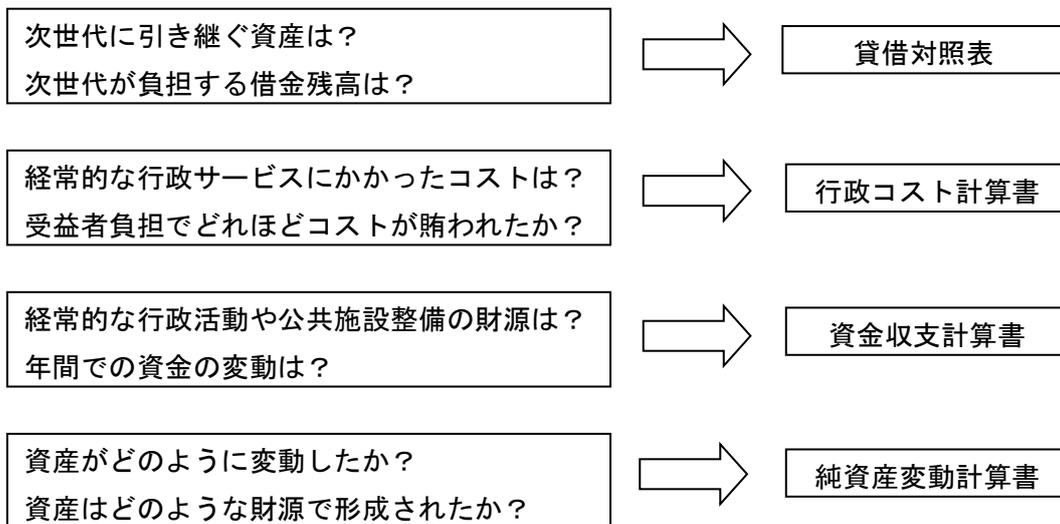
- (5) 対象年度は、平成 28 年度（基準日：平成 29 年 3 月 31 日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路 60 年、鉄筋コンクリート造の庁舎 50 年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は単位未満を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、平成 29 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 158,881 人を基に計算しています。

### 3 財務書類の特徴

#### (1) 財務書類4表の関係



#### (2) 財務書類からわかること



#### 4 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

（単位：千円）

科目	一般会計等	上田市全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
1 固定資産	364,113,810	507,306,321	520,890,080
(1)有形固定資産	348,291,858	489,842,173	503,267,363
①事業用資産	190,447,116	192,830,340	204,952,842
土地	116,881,845	117,635,355	124,182,869
立木竹	—	421	421
建物	140,207,723	142,315,710	147,897,153
減価償却累計額	△ 72,228,109	△ 73,078,474	△ 74,384,930
工作物	9,965,187	10,477,353	12,101,149
減価償却累計額	△ 4,457,089	△ 4,597,584	△ 4,921,379
その他	—	—	4,819
減価償却累計額	—	—	△ 4,819
建設仮勘定	77,558	77,558	77,558
②インフラ資産	156,701,140	285,826,848	286,103,115
土地	28,224,912	33,472,083	33,748,350
建物	495,115	10,779,683	10,779,683
減価償却累計額	△ 329,746	△ 4,260,784	△ 4,260,784
工作物	263,926,526	436,169,208	436,169,208
減価償却累計額	△ 135,797,758	△ 190,634,253	△ 190,634,253
その他	82,512	84,514	84,514
減価償却累計額	△ 71,729	△ 71,729	△ 71,729
建設仮勘定	171,310	288,125	288,125
③物品	4,386,953	35,356,337	37,169,553
減価償却累計額	△ 3,243,351	△ 24,171,352	△ 24,958,146
(2)無形固定資産	—	127,525	145,575
①ソフトウェア	—	—	976
②その他	—	127,525	144,599
(3)投資その他の資産	15,821,952	17,336,623	17,477,143
①投資及び出資金	1,259,608	1,359,623	492,325
②長期延滞債権	1,719,727	2,468,239	2,468,239
③長期貸付金	213,029	213,029	220,723
④基金	12,559,330	13,516,272	14,513,053
⑤その他	177,633	—	3,343
⑥徴収不能引当金	△ 107,376	△ 220,540	△ 220,540
2 流動資産	11,725,739	23,396,757	25,423,347
(1)現金預金	2,519,319	12,977,787	14,705,336
(2)未収金	344,138	1,518,057	1,700,782
(3)短期貸付金	—	—	6,354
(4)基金	8,868,518	8,868,518	8,871,444
(5)棚卸資産	—	18,004	123,567
(6)その他	—	43,024	44,995
(7)徴収不能引当金	△ 6,236	△ 28,634	△ 29,131
資産合計	375,839,549	530,703,078	546,313,427

(単位：千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
<b>【負債の部】</b>			
1 固定負債	72,061,998	185,663,777	188,389,708
(1) 地方債	61,398,245	120,525,336	122,844,590
(2) 退職手当引当金	10,512,310	11,173,146	11,563,681
(3) その他	151,443	53,965,295	53,981,437
2 流動負債	8,165,202	13,589,255	17,222,991
(1) 1年内償還予定地方債	6,972,198	11,722,810	15,032,145
(2) 未払金	—	585,403	722,865
(3) 未払費用	—	1,178	12,596
(4) 前受金	—	—	1,289
(5) 賞与等引当金	637,595	712,170	841,644
(6) 預り金	555,410	556,571	558,406
(7) その他	—	11,122	54,047
<b>負債合計</b>	<b>80,227,200</b>	<b>199,253,032</b>	<b>205,612,699</b>
<b>【純資産の部】</b>			
1 固定資産等形成分	372,982,329	516,174,839	529,767,878
2 余剰分（不足分）	△ 77,369,979	△ 184,724,794	△ 190,009,199
3 他団体出資等分	—	—	942,048
<b>純資産合計</b>	<b>295,612,349</b>	<b>331,450,046</b>	<b>340,700,727</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>375,839,549</b>	<b>530,703,078</b>	<b>546,313,427</b>

## (1) 一般会計等の特徴

これまで3,758.4億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,956.1億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済みであり、負債である802.3億円は将来の世代が負担していくことになります。

## ① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は3,641.1億円で資産総額の96.9%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産は158.2億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

流動資産は117.3億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

## ② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は720.6億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は81.7億円で、支払や返済を1年以内にしなければならない地方債などを計上しています。

地方債残高は683.7億円で、負債総額の85.2%を占めています。

## ③ 純資産の部

上田市では純資産は2,956.1億円となっており、固定資産等形成分が3,729.8億円、余剰分773.7億円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると上田市が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、上田市が費消可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

## ④ 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

1	固定資産	2,292	1	固定負債	454
2	流動資産	74	2	流動負債	51
				負債合計	505
	資産合計	2,366		純資産合計	1,861

一般会計等の貸借対照表を市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が236.6万円、ローンなどの負債が50.5万円あり、資産形成のため自己資金186.1万円を負担してきたこととなります。

## (2) 上田市全体の特徴

### ① 資産の部

固定資産は一般会計等と比較して1,431.9億円多い5,073.1億円で、資産総額の95.6%を占めています。増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

### ② 負債の部

負債は一般会計等と比較して約1,190.3億円多い1,992.5億円を計上しています。増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債、長期前受金です。

## 5 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位:千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
1 経常費用	59,351,349	95,373,745	114,026,730
(1) 業務費用	31,620,287	42,227,497	48,125,399
① 人件費	9,836,195	10,928,051	13,740,347
職員給与費	7,824,622	8,708,143	11,202,480
賞与等引当金繰入額	637,595	707,627	724,489
退職手当引当金繰入額	726,250	780,429	802,028
その他	647,728	731,852	1,011,349
② 物件費等	20,825,340	28,763,670	31,501,869
物件費	9,704,039	11,885,213	13,047,541
維持補修費	1,343,654	1,755,186	2,355,090
減価償却費	9,770,518	15,003,899	15,575,573
その他	7,129	119,372	523,665
③ その他の業務費用	958,752	2,535,777	2,881,063
支払利息	577,175	1,982,103	2,001,809
徴収不能引当金繰入額	111,072	220,545	219,849
その他	270,504	333,129	659,405
(2) 移転費用	27,731,062	53,146,248	65,903,450
① 補助金等	14,435,261	27,766,273	21,499,135
② 社会保障給付	9,323,834	25,225,202	44,164,015
③ 他会計への繰出金	3,828,120	—	—
④ その他	143,848	154,773	240,300
2 経常収益	3,272,158	9,198,826	11,585,699
(1) 使用料及び手数料	1,823,664	7,464,046	8,578,445
(2) その他	1,448,494	1,734,779	3,007,254
純経常行政コスト	△ 56,079,191	△ 86,174,919	△ 102,441,031
1 臨時損失	37,096	37,096	65,659
2 臨時利益	12,860	106,464	106,464
純行政コスト	△ 56,103,427	△ 86,105,551	△ 102,400,225

### (1) 一般会計等の特徴

平成28年度の純経常行政コスト総額は、560.8億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は32.7億円となっています。

純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは561.0億円となっており、受益者負担以外の税金等で賅われています。

### ① 経常費用

経常費用は593.5億円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は316.2億円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の53.3%を占めています。

人件費は98.4億円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の16.6%を占めています。

物件費等は208.3億円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は、経常費用全体の16.5%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は277.3億円で、社会保障給付や補助金、他会計等への支出等を計上しており、経常費用全体の46.7%を占めています。このうち社会保障給付は、主に福祉施策の扶助費等で、経常費用全体の15.7%を占めています。

### ② 経常収益

経常収益は32.7億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は5.5%となっており、行政コストの多くは市税や国・県からの補助金などで賄っています。

### ③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

### ④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

### ⑤ 市民1人当たり行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額
1 経常費用	374
2 経常収益	21
純経常行政コスト	△ 353
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	△ 353

一般会計等の行政コスト計算書を市民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が37.4万円、経常収益が2.1万円あり、市民1人当たりの純行政コストは35.3万円となっています。

## (2) 上田市全体の特徴

### ① 経常費用

経常費用は一般会計等と比較すると 360.2 億円多い、953.7 億円となっています。

水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業や介護保険事業の社会保障給付などが合算され増加しています。一方、特別会計、企業会計を合算したことにより、他会計への繰出金は相殺消去され、金額がなくなっています。

### ② 経常収益

水道料金、下水道使用料などを経常収益に計上しているため一般会計等より 59.3 億円多い、92.0 億円となっています。

## 6 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産及びその内部構成が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位:千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
前年度末純資産残高	299,243,473	332,195,653	341,500,585
純行政コスト(△)	△ 56,103,427	△ 86,105,551	△ 102,400,225
財源	52,185,089	85,110,136	101,288,538
収等	40,686,371	62,040,202	73,180,562
国県等補助金	11,498,718	23,069,934	28,107,976
本年度差額	△ 3,918,338	△ 995,415	△ 1,111,688
資産評価差額	—	—	2,000
無償所管換等	287,214	249,808	249,808
他団体出資等分の増加	—	—	62,184
その他	—	—	△ 163
本年度純資産変動額	△ 3,631,123	△ 745,607	△ 799,858
本年度末純資産残高	295,612,349	331,450,046	340,700,727

### (1) 一般会計等の特徴

純資産が1年間で36.3億円減少し、期末純資産残高が2,956.1億円となりました。

純行政コスト561.0億円から財源となる経常的な収入(地方税や補助金等)521.9億円を差し引き、無償所管換等2.9億円を加えた結果、不足が生じています。これは純資産が減少(将来世代の負担が増加)したことを意味します。

#### ① 純行政コストと財源

純行政コストの561.0億円は、一般財源等で賄われます。地方税などの経常的な一般財源406.9億円と経常的な補助金115.0億円を差し引いて、39.2億円の不足が生じました。

#### ② 資産評価差額

有価証券等を時価評価した場合に前年度価額との差額を計上します。平成28年度は時価評価すべき財産がありませんでした。

#### ③ 無償所管換等

寄附や交換等により無償で取得した固定資産の評価額等を計上します。平成28年度は2.9億円を計上しています。

### (2) 上田市全体の特徴

純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額のマイナス幅は縮小しています。

## 7 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	上田市全体	連結
業務支出	49,698,608	80,423,313	
(1)業務費用支出	21,967,545	27,277,065	
(2)移転費用支出	27,731,062	53,146,248	
業務収入	54,292,575	90,988,188	
(1)税収等収入	40,712,748	58,223,977	
(2)国県等補助金収入	10,327,993	20,447,372	
(3)使用料及び手数料収入	1,824,809	7,496,566	
(4)その他の収入	1,427,025	4,820,273	
臨時支出	—	—	
臨時収入	5,289	5,941	
<b>業務活動収支</b>	<b>4,599,257</b>	<b>10,570,817</b>	
投資活動支出	12,776,831	14,460,864	
(1)公共施設等整備費支出	5,641,813	7,221,153	
(2)基金積立金支出	472,518	577,211	
(3)貸付金支出	6,662,500	6,662,500	
投資活動収入	8,587,655	9,096,994	
(1)国県等補助金収入	1,165,436	1,411,355	
(2)基金取崩収入	623,782	768,782	
(3)貸付金元金回収収入	6,704,270	6,704,270	
(4)資産売却収入	66,233	66,233	
(5)その他の収入	27,934	146,353	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,189,176</b>	<b>△ 5,363,870</b>	
財務活動支出	6,882,689	12,073,063	
(1)地方債償還支出	6,849,851	11,840,137	
(2)その他の支出	32,838	232,926	
財務活動収入	5,784,500	6,669,200	
(1)地方債発行収入	5,784,500	6,669,200	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,098,189</b>	<b>△ 5,403,863</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 688,107</b>	<b>△ 196,916</b>	<b>150,519</b>
前年度末資金残高	2,652,016	12,619,294	13,997,615
本年度末資金残高	1,963,909	12,422,378	14,148,134
前年度末歳計外現金残高	548,653	548,653	551,639
本年度歳計外現金増減額	6,757	6,757	5,564
本年度末歳計外現金残高	555,410	555,410	557,203
本年度末現金預金残高	2,519,319	12,977,787	14,705,336

## (1) 一般会計等の特徴

収入合計 686.7 億円に対し、支出合計が 693.6 億円となり、当期収支（歳計現金）が 6.9 億円減少しました。前年度資金残高（前年度繰越金）26.5 億円から当期収支を加えた 19.6 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

### ① 業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である「業務活動収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

人件費 100.6 億円、物件費等 111.4 億円、補助金等 144.4 億円などとなっており、合計で 497.0 億円の支出があります。収入では、税金等 407.1 億円、国県補助金等 103.3 億円などとなっており、合計で 542.9 億円の収入があります。収支差額 46.0 億円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### ② 投資活動収支の部

上田市で行う公共施設等整備に係る支出 56.4 億円、市制度融資金融機関預託金等の貸付金支出 66.6 億円などとなっており、合計で 127.8 億円が投資活動のために支出されています。収入では、国県等補助金、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されており、収入合計額は 85.9 億円となっています。

### ③ 財務活動収支の部

上田市では、地方債償還額 68.5 億円などの支出が計上されています。収入には、公共施設等整備支出の財源となった地方債発行額 57.8 億円が計上されています。

「投資活動収支」及び「財務活動収支」はマイナスですが、「業務活動収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

## (2) 上田市全体の特徴

業務活動収支での黒字分が、一般会計等と比較して 59.7 億円多くなっており、その分を投資活動収支及び財務活動収支のマイナスに充てています。

本年度末資金残高は、一般会計等と比較して 104.6 億円多くなってしています。

## 【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	364,113,810	固定負債	72,061,998
有形固定資産	348,291,858	地方債	61,398,245
事業用資産	190,447,116	長期未払金	-
土地	116,881,845	退職手当引当金	10,512,310
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,207,723	その他	151,443
建物減価償却累計額	△ 72,228,109	流動負債	8,165,202
工作物	9,965,187	1年内償還予定地方債	6,972,198
工作物減価償却累計額	△ 4,457,089	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	637,595
航空機	-	預り金	555,410
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	80,227,200
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	77,558	固定資産等形成分	372,982,329
インフラ資産	156,701,140	余剰分(不足分)	△ 77,369,979
土地	28,224,912		
建物	495,115		
建物減価償却累計額	△ 329,746		
工作物	263,926,526		
工作物減価償却累計額	△ 135,797,758		
その他	82,512		
その他減価償却累計額	△ 71,729		
建設仮勘定	171,310		
物品	4,386,953		
物品減価償却累計額	△ 3,243,351		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	15,821,952		
投資及び出資金	1,259,608		
有価証券	71,196		
出資金	1,188,412		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,719,727		
長期貸付金	213,029		
基金	12,559,330		
減債基金	300,000		
その他	12,259,330		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 107,376		
流動資産	11,725,739		
現金預金	2,519,319		
未収金	344,138		
短期貸付金	-		
基金	8,868,518		
財政調整基金	4,109,204		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,236		
資産合計	375,839,549	純資産合計	295,612,349
		負債及び純資産合計	375,839,549

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,351,349
業務費用	31,620,287
人件費	9,836,195
職員給与費	7,824,622
賞与等引当金繰入額	637,595
退職手当引当金繰入額	726,250
その他	647,728
物件費等	20,825,340
物件費	9,704,039
維持補修費	1,343,654
減価償却費	9,770,518
その他	7,129
その他の業務費用	958,752
支払利息	577,175
徴収不能引当金繰入額	111,072
その他	270,504
移転費用	27,731,062
補助金等	14,435,261
社会保障給付	9,323,834
他会計への繰出金	3,828,120
その他	143,848
経常収益	3,272,158
使用料及び手数料	1,823,664
その他	1,448,494
純経常行政コスト	△ 56,079,191
臨時損失	37,096
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,096
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,860
資産売却益	12,860
その他	-
純行政コスト	△ 56,103,427

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	299,243,473	377,047,632	△ 77,804,159
純行政コスト(△)	△ 56,103,427		△ 56,103,427
財源	52,185,089		52,185,089
税金等	40,686,371		40,686,371
国県等補助金	11,498,718		11,498,718
本年度差額	△ 3,918,338		△ 3,918,338
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,352,517	4,352,517
有形固定資産等の増加		7,564,487	△ 7,564,487
有形固定資産等の減少		△ 11,568,446	11,568,446
貸付金・基金等の増加		7,871,978	△ 7,871,978
貸付金・基金等の減少		△ 8,220,537	8,220,537
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	287,214	287,214	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,631,123	△ 4,065,303	434,180
本年度末純資産残高	295,612,349	372,982,329	△ 77,369,979

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,698,608
業務費用支出	21,967,545
人件費支出	10,064,020
物件費等支出	11,140,945
支払利息支出	577,175
その他の支出	185,405
移転費用支出	27,731,062
補助金等支出	14,435,261
社会保障給付支出	9,323,834
他会計への繰出支出	3,828,120
その他の支出	143,848
業務収入	54,292,575
税込等収入	40,712,748
国県等補助金収入	10,327,993
使用料及び手数料収入	1,824,809
その他の収入	1,427,025
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,289
<b>業務活動収支</b>	<b>4,599,257</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,776,831
公共施設等整備費支出	5,641,813
基金積立金支出	472,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,662,500
その他の支出	-
投資活動収入	8,587,655
国県等補助金収入	1,165,436
基金取崩収入	623,782
貸付金元金回収収入	6,704,270
資産売却収入	66,233
その他の収入	27,934
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,189,176</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,882,689
地方債償還支出	6,849,851
その他の支出	32,838
財務活動収入	5,784,500
地方債発行収入	5,784,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,098,189</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 688,107</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,652,016</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,963,909</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>548,653</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,757</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>555,410</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,519,319</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度以前取得分	昭和 60 年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去 5 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,632,253

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、社会福祉授産事業特別会計、武石診療所事業特別会計

#### ② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成29年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.7%
将来負担比率	42.2%

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 176,818 千円

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 913,006 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 649,503 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 53,971,405 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	39,768,341 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,433,009 千円
将来負担額	121,742,411 千円
充当可能基金額	18,715,558 千円
特定財源見込額	2,963,991 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	86,825,395 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 32,683 千円

⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 基礎的財政収支 987,256 千円

# 貸借対照表(上田市全体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	507,306,321	固定負債	185,663,777
有形固定資産	489,842,173	地方債等	120,525,336
事業用資産	192,830,340	長期未払金	-
土地	117,635,355	退職手当引当金	11,173,146
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	142,315,710	その他	53,965,295
建物減価償却累計額	△ 73,078,474	流動負債	13,589,255
工作物	10,477,353	1年内償還予定地方債等	11,722,810
工作物減価償却累計額	△ 4,597,584	未払金	585,403
船舶	-	未払費用	1,178
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	712,170
航空機	-	預り金	556,571
航空機減価償却累計額	-	その他	11,122
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	199,253,032
建設仮勘定	77,558	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	285,826,848	固定資産等形成分	516,174,839
土地	33,472,083	余剰分(不足分)	△ 184,724,794
建物	10,779,683		
建物減価償却累計額	△ 4,260,784		
工作物	436,169,208		
工作物減価償却累計額	△ 190,634,253		
その他	84,514		
その他減価償却累計額	△ 71,729		
建設仮勘定	288,125		
物品	35,356,337		
物品減価償却累計額	△ 24,171,352		
無形固定資産	127,525		
ソフトウェア	-		
その他	127,525		
投資その他の資産	17,336,623		
投資及び出資金	1,359,623		
有価証券	171,196		
出資金	1,188,427		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,468,239		
長期貸付金	213,029		
基金	13,516,272		
減債基金	300,000		
その他	13,216,272		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 220,540		
流動資産	23,396,757		
現金預金	12,977,787		
未収金	1,518,057		
短期貸付金	-		
基金	8,868,518		
財政調整基金	4,109,204		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	18,004		
その他	43,024		
徴収不能引当金	△ 28,634		
繰延資産	-		
資産合計	530,703,078	純資産合計	331,450,046
		負債及び純資産合計	530,703,078

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(上田市全体)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	95,373,745
業務費用	42,227,497
人件費	10,928,051
職員給与費	8,708,143
賞与等引当金繰入額	707,627
退職手当引当金繰入額	780,429
その他	731,852
物件費等	28,763,670
物件費	11,885,213
維持補修費	1,755,186
減価償却費	15,003,899
その他	119,372
その他の業務費用	2,535,777
支払利息	1,982,103
徴収不能引当金繰入額	220,545
その他	333,129
移転費用	53,146,248
補助金等	27,766,273
社会保障給付	25,225,202
他会計への繰出金	-
その他	154,773
経常収益	9,198,826
使用料及び手数料	7,464,046
その他	1,734,779
純経常行政コスト	△ 86,174,919
臨時損失	37,096
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,096
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	106,464
資産売却益	12,860
その他	93,604
純行政コスト	△ 86,105,551

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(上田市全体)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	332,195,653	524,167,642	△ 191,971,989
純行政コスト(△)	△ 86,105,551		△ 86,105,551
財源	85,110,136		85,110,136
税収等	62,040,202		62,040,202
国県等補助金	23,069,934		23,069,934
本年度差額	△ 995,415		△ 995,415
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,242,611	8,242,611
有形固定資産等の増加		10,062,511	△ 10,062,511
有形固定資産等の減少		△ 17,825,165	17,825,165
貸付金・基金等の増加		8,310,046	△ 8,310,046
貸付金・基金等の減少		△ 8,790,002	8,790,002
資産評価差額	-		
無償所管換等	249,808	249,808	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 745,607	△ 7,992,803	7,247,196
本年度末純資産残高	331,450,046	516,174,839	△ 184,724,794

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(上田市全体)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,423,313
業務費用支出	27,277,065
人件費支出	11,171,571
物件費等支出	13,396,310
支払利息支出	1,982,103
その他の支出	727,082
移転費用支出	53,146,248
補助金等支出	27,766,273
社会保障給付支出	25,225,202
他会計への繰出支出	-
その他の支出	154,773
業務収入	90,988,188
税込等収入	58,223,977
国県等補助金収入	20,447,372
使用料及び手数料収入	7,496,566
その他の収入	4,820,273
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,941
<b>業務活動収支</b>	<b>10,570,817</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,460,864
公共施設等整備費支出	7,221,153
基金積立金支出	577,211
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,662,500
その他の支出	-
投資活動収入	9,096,994
国県等補助金収入	1,411,355
基金取崩収入	768,782
貸付金元金回収収入	6,704,270
資産売却収入	66,233
その他の収入	146,353
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,363,870</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,073,063
地方債償還支出	11,840,137
その他の支出	232,926
財務活動収入	6,669,200
地方債発行収入	6,669,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,403,863</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 196,916</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,619,294</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,422,378</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>548,653</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,757</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>555,410</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,977,787</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 貸借対照表(連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	520,890,080	固定負債	188,389,708
有形固定資産	503,267,363	地方債等	122,844,590
事業用資産	204,952,842	長期未払金	—
土地	124,182,869	退職手当引当金	11,563,681
立木竹	421	損失補償等引当金	—
建物	147,897,153	その他	53,981,437
建物減価償却累計額	△74,384,930	流動負債	17,222,991
工作物	12,101,149	1年内償還予定地方債等	15,032,145
工作物減価償却累計額	△4,921,379	未払金	722,865
船舶	—	未払費用	12,596
船舶減価償却累計額	—	前受金	1,289
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	841,644
航空機	—	預り金	558,406
航空機減価償却累計額	—	その他	54,047
その他	4,819		
その他減価償却累計額	△4,819	<b>負債合計</b>	<b>205,612,699</b>
建設仮勘定	77,558	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	286,103,115	固定資産等形成分	529,767,878
土地	33,748,350	余剰分(不足分)	△190,009,199
建物	10,779,683	他団体出資等分	942,048
建物減価償却累計額	△4,260,784		
工作物	436,169,208		
工作物減価償却累計額	△190,634,253		
その他	84,514		
その他減価償却累計額	△71,729		
建設仮勘定	288,125		
物品	37,169,553		
物品減価償却累計額	△24,958,146		
無形固定資産	145,575		
ソフトウェア	976		
その他	144,599		
投資その他の資産	17,477,143		
投資及び出資金	492,325		
有価証券	165,566		
出資金	326,759		
その他	—		
長期延滞債権	2,468,239		
長期貸付金	220,723		
基金	14,513,053		
減債基金	300,000		
その他	14,213,053		
その他	3,343		
徴収不能引当金	△220,540		
流動資産	25,423,347		
現金預金	14,705,336		
未収金	1,700,782		
短期貸付金	6,354		
基金	8,871,444		
財政調整基金	4,112,130		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	123,567		
その他	44,995		
徴収不能引当金	△29,131		
繰延資産	—		
		<b>純資産合計</b>	<b>340,700,727</b>
<b>資産合計</b>	<b>546,313,427</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>546,313,427</b>

## 行政コスト計算書(連結)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	114,026,730
業務費用	48,123,280
人件費	13,740,347
職員給与費	11,202,480
賞与等引当金繰入額	724,489
退職手当引当金繰入額	802,028
その他	1,011,349
物件費等	31,501,869
物件費	13,047,541
維持補修費	2,355,090
減価償却費	15,575,573
その他	523,665
その他の業務費用	2,881,063
支払利息	2,001,809
徴収不能引当金繰入額	219,849
その他	659,405
移転費用	65,903,450
補助金等	21,499,135
社会保障給付	44,164,015
その他	240,300
経常収益	11,585,699
使用料及び手数料	8,578,445
その他	3,007,254
純経常行政コスト	△ 102,441,031
臨時損失	65,659
災害復旧事業費	—
資産除売却損	37,561
損失補償等引当金繰入額	—
その他	28,098
臨時利益	106,464
資産売却益	12,860
その他	93,604
純行政コスト	△ 102,400,225

## 純資産変動計算書(連結)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	341,500,585	533,480,675	△192,859,955	879,865
純行政コスト(△)	△102,400,225		△102,400,225	
財源	101,288,538		101,288,538	
税金等	73,180,562		73,180,562	
国県等補助金	28,107,976		28,107,976	
本年度差額	△1,111,688		△1,111,688	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	2,000			
無償所管換等	249,808			
他団体出資等分の増加	62,184			62,184
他団体出資等分の減少	0			
その他	△163			
本年度純資産変動額	△799,858	△3,712,797	3,962,443	62,183
本年度末純資産残高	340,700,727	529,767,878	△190,009,199	942,048

# 資金収支計算書(連結)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
本年度資金収支額	150,519
前年度末資金残高	13,997,615
本年度末資金残高	14,148,134
前年度末歳計外現金残高	551,639
本年度歳計外現金増減額	5,564
本年度末歳計外現金残高	557,203
本年度末現金預金残高	14,705,336

注 記（上田市全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度以前取得分	昭和 60 年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去 5 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。  
産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業、

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,632,253

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成29年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ② 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.7%
将来負担比率	42.2%

#### ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 176,818 千円

#### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 913,006 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 649,503 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 53,971,405 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	39,768,341 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,433,009 千円
将来負担額	121,742,411 千円
充当可能基金額	18,715,558 千円
特定財源見込額	2,963,991 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	86,825,395 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 32,683 千円

#### ⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

ア 上田市全体

会計名	事業内容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
真田有線放送電話事業会計	真田地域における有線放送サービス
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

イ 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団体名	事業内容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	70.6
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	51.4
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	35.9
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.4
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	7.6
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	3.6
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	2.8

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団体名	事業内容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開(株)	温泉施設の維持更新	56.3